

【法人の概要】

代表者名	会長 後藤 斎	所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyō/	E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体協基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他	積立金等		26,350 千円	11.4 %	
			230,550 千円		
設 立 的 経 緯 概 況 等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。平成24年4月1日から公益財団法人としての認定を受け、その責任を果たすべく、公益事業推進に全力を注いでいるところである。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等	116,661	118,282	123,284
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	854,714	813,400	859,761
事業3 収益目的事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	26,659	22,843	24,411

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 27 年度					平成 28 年度					平成 29 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1	1				1			1					1	
	理事(非常勤)	31			2		29	32		1	1	30	30			2			28	
	監事(常勤)	0						0					0							
	監事(非常勤)	2					2	2				2	2						2	
	評議員	82					82	84				84	44						44	
計	116	0	0	2	1	113	119	0	0	1	2	116	77	0	0	2	1	74		
職員	管理職	9	8	1			9	8	1			9	8	1						
	一般職員	28	28				29	29				29	29							
	臨時職員	30					31					31	31					31		
	非常勤職員	10					8					8	9					9		
計	77	36	1	0	0	40	77	37	1	0	0	39	78	37	1	0	0	40		
平成29年度 プロパー職員の 年齢構成 (平成30年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性		5	5	7	11		28	役員勤						(千円)					
	女性			2	5	2		9	職常 員勤						(千円)					
	合計	0	5	7	12	13	0	37					44.0		5,477					

※常勤役員は1名であるため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,420	2,171	2,121	△ 50
	受取会費・受取寄付金	10,325	14,965	14,230	△ 735
	受託事業収益	664,207	650,247	654,974	4,727
	自主事業収益	258,747	236,815	251,143	14,328
	受取補助金等	179,806	189,316	190,694	1,378
	その他の収益	17,418	14,179	15,179	1,000
	経常収入 計	1,132,923	1,107,693	1,128,341	20,648
	事業費	1,101,294	1,080,984	1,129,335	48,351
	うち人件費	257,764	268,827	285,247	16,420
	管理費	21,158	21,630	20,331	△ 1,299
	うち人件費	17,061	17,361	15,495	△ 1,866
	経常支出 計	1,122,452	1,102,614	1,149,666	47,052
	当期経常増減額	10,471	5,079	△ 21,325	△ 26,404
	経常外収入	0	508	424	△ 84
	経常外支出	3,302	7,394	2,606	△ 4,788
当期経常外増減額	△ 3,302	△ 6,886	△ 2,182	4,704	
当期一般正味財産増減額	7,169	△ 1,807	△ 23,507	△ 21,700	
当期指定正味財産増減額	△ 16,761	△ 15,708	△ 16,997	△ 1,289	
正味財産期末残高	1,089,304	1,071,789	1,031,285	△ 40,504	

(単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
財務状況	流動資産	400,803	423,180	423,645	465
	固定資産	1,049,576	1,022,813	967,737	△ 55,076
	資産 計	1,450,379	1,445,993	1,391,382	△ 54,611
	流動負債	167,170	169,639	168,780	△ 859
	うち短期借入金				0
	固定負債	193,905	204,565	191,317	△ 13,248
	うち長期借入金			0	0
	負債 計	361,075	374,204	360,097	△ 14,107
	正味財産	1,089,304	1,071,789	1,031,285	△ 40,504
	うち基本財産への充当額	230,803	230,775	230,550	△ 225
うち特定資産への充当額	398,739	365,481	352,983	△ 12,498	

(単位:千円)

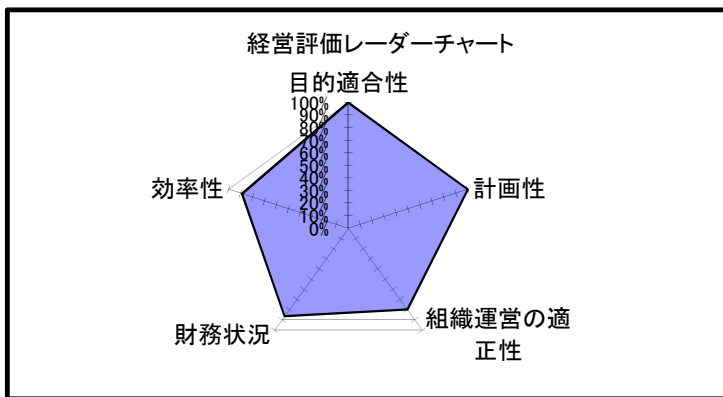
項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	79,356	85,075	86,571	1,496
	人件費以外の補助金	3,808	3,721	3,702	△ 19
	運営費補助金	83,164	88,796	90,273	1,477
	事業費補助金	77,781	81,728	81,072	△ 656
	補助金 計	160,945	170,524	171,345	821
	人件費委託金	174,931	180,557	199,037	18,480
	人件費以外の委託金	472,864	457,124	447,892	△ 9,232
	委託金 計	647,795	637,681	646,929	9,248
	県支出金 計	808,740	808,205	818,274	10,069
県の財政的関与の割合(%)	71.4	73.0	72.5	△ 0.5	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成28年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	(公財)山梨県体育協会運営費補助金(人件費、事務局運営費) 80,394,051 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費) 9,879,644
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金 81,071,772
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設) 645,979,000 広域スポーツセンター委託事業費 949,855
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	8	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	92	82	89.1%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていく他、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討、実施していく。その他月2回の幹部会議を開催し、事業の見直しを行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に事業提案が出来る体制を整え、有効性が高いものについては事業化している。 県監査等で指摘があった点で改善が必要な事項は、適正な処理ができるよう迅速に取り組んだ。総合的人材育成システムに基づき、職員の資質向上等に取り組んだ。今後は、このシステムを活用し職員の人材育成、能力開発に努め、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	指定管理施設において、この事業収入を活用し購入した備品・固定資産を、基本協定書に基づき県へ寄贈した(27,877千円)ことにより、一般正味財産増減額で大きな赤字を計上しており、評価に影響を及ぼしているが、流動比率に大きな変化はなく、財務状況は安定している。また、備品・固定資産の購入や施設修繕は、職員の経費節減とサービス向上・利用促進に努めた結果得られた収益を活用しており、その点においても、法人は安定的な運営を行っている。
効率性	本協会の給与は山梨県に準拠していることから、県人事委員勧告による給与・手当等の引き上げにより、人件費が増加したため評価に影響を及ぼしているが、職員の給与カットを継続して実施するなど人件費の抑制に努めている。また生産性では、職員一人あたりの利用人数が対H26年度比(H27は長期休場施設があるため)で6.9%向上しており、効率性は向上している。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開するとともに、経営計画に基づいた継続的な人件費の抑制、施設利用者ニーズに応じたサービスの提供等の実施、及びそれら取り組みの実施結果を分析することで目標達成度は100%を越えており、組織、経営の健全化が図られている。 また、指定管理業務で得た収益で、施設修繕や備品購入等を行い、利用者還元する等、公益法人としての責務を果たしている。



対応策	経営計画(平成27年度から平成30年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画に沿った事業を展開していく。さらに、指定管理者として職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、総合的人材育成システムを活用し、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県におけるスポーツ振興と、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目的に沿った各種事業を実施し、公益目的を果たしている。
計画性	平成27年度に策定した経営計画や単年度ごとの事業計画に基づいた法人の経営がなされている。引き続き、目標・計画と実績・達成状況の分析を行い、事業計画への反映を行っていく必要がある。
組織運営の適正性	事務監査において不適切な事務処理が指摘されたことを受けて、再発防止に向けてチェック体制の強化や職員倫理の向上に取り組んでいるところである。今後も更なる職員の資質向上に努め、再発防止策の実施を継続していく必要がある。
財務状況	経常収支が赤字となっているが、これは指定管理施設の備品等を県に寄贈したことによるものであり、流動比率に大きな変動はないことから経営状況は安定している。公益法人として収益事業の利益還元を進めながら、より効率的に事業を展開していく必要がある。
効率性	県人事委員勧告による給与・手当等の引上げによって人件費が増加したが、職員の給与カットを継続して実施し、人件費の抑制に努めている。また、施設利用者満足度調査等の結果を踏まえて利用者サービスの向上に努め、職員一人当たり利用者数が向上し、効率的な組織運営に努めている。引き続き幹部会議や経営会議を継続的に実施し、経費節減や事業の効率化を推進していく必要がある。
総合的評価	経営状況については健全である。今後は、引き続き効率的な経営に努めるとともに、平成27年度からの経営計画や単年度事業計画により、計画的に事業展開を進めていく必要がある。また、不適切な事務処理の再発防止に向け、総合的人材育成システムに基づき、引き続き、職員倫理の更なる向上や人材育成を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 89.1 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は、小瀬、富士北麓両公園の改修工事に伴う休業等がなかったことや、様々な年代、レベル、ニーズに即した事業を引き続き展開したことで、指定管理5施設と直営1施設の利用人数が全て増加に転じ、効率性の評価が改善しA評価となった。 指定管理委託料や県の補助金を主な財源としており、平成27年度を除き、一定の利用者があることから、財務状況は安定している。 平成27年度に不適切とされた事務処理の一部が十分改善されておらず、平成28年度に再度改善措置を行ったほか、経理上の管理に不十分なところがあった。 適正な事務処理や経理上の手続き等について再度見直しを行うほか、コンプライアンスに関し、管理職を含めた職員の意識改革を徹底する必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、利用者ニーズに即した事業を展開し、県有施設の機能を最大限に引き出すことで、県民サービスの向上に努め、利用料収入や利用者数の目標値達成に向け取り組んでいく。 また、少ない費用で多くの効果が得られるよう、なお一層のコスト意識を持つとともに、年々厳しさを増す自主財源の確保を図り、現在の財務状況が維持できるよう努めていく。 会計処理が十分でなかったことに対しては、適切に処理できるよう引き続き内部チェック体制の一層の強化に取り組んでいく。また、経理上の管理については、平成29年度にハード面の改善が終了しており、今後は、職員の管理意識の向上を図るなど、再発防止に努めていく。 総合的人材育成システムに基づき、職員の研修計画を見直し、民間企業が行う研修に参加するなど、コンプライアンスの徹底を含め、職員の意識改革を促すことで法人全体の資質向上に努めていく。
--